

Venezuela

On July 28 the Venezuelan people made a clear choice in the polls, voting for democratic change and supporting Edmundo González Urrutia by a significant majority according to publicly available electoral records. We will continue to support efforts by regional

14

partners to facilitate a Venezuelan-led democratic and peaceful transition that will ensure respect for the will of the voters.

We are deeply troubled by the continued violations and abuses of human rights, including arbitrary detentions and severe restrictions on fundamental freedoms, targeting in particular political opponents, civil society, and independent media. All unjustly detained political prisoners must be released.

(写真) G7 共同声明抜粋 “G7 ベネズエラ大統領選でゴンサレス候補が勝利したと認識”

2024年11月25日（月曜）

政治

「[ゴンサレス候補 倫理的に逮捕される覚悟ある](#)
～政権交代後もチャベス派は政治活動可能～」

「[マドゥロ大統領 TikTok ラ米代表を召集](#)」

「[ウルグアイ次期大統領 マドゥロ政権との関係は](#)」

経済

「[CITGO 競売 債権者混乱、弁護士の一人勝ち](#)
～弁護士費用は最大で2350ドル/時～」

「[24年為替介入 23年の介入実績を超える](#)」

社会

「[チャカオ菓子店 Cakawa クリスマスイベント](#)」

2024年11月26日（火曜）

政治

「[G7 ゴンサレス候補が大統領選で勝利](#)
～マドゥロ政権 G7 との外交関係見直し～」

「[12月1日（日） チャカオ市で抗議行動](#)」

経済

「[PDVSA 総裁 モナガス州施設の回復を宣言](#)」

「[電力問題解決には210億ドルの投資が必要](#)」

「[Sintesis Financiera 外貨準備6.9億ドル減](#)」

「[ベネズエラ ガソリン日量12万バレル精製可](#)」

社会

「[11月30日 チャカオ市クリスマスイベント](#)」

2024年11月25日（月曜）

政治

「ゴンサレス候補 倫理的に逮捕される覚悟ある
～政権交代後もチャベス派は政治活動可能～」

エドムンド・ゴンサレス候補は EFE 通信のインタビューに応じ、これまで同様、「730万人の投票意思を守るためにベネズエラに戻り大統領就任を宣誓する」との意思を示した。

「私はまだチケットは持っていない」

「しかし、私の計画では（1月10日には）戻っている」

「私の計画は1月10日にカラカスに帰国し、その日に大統領に就任することだ」

「簡単にはいかないだろう、緊張が高まることが予想される」「全ての国民のためにマドゥロには国を離れることを推奨する」と言及した。

また、ベネズエラに帰国した場合、マドゥロ政権に拘束される可能性について質問を受けると、「倫理的に覚悟はある」と言及。ただし、「私は大統領に就任するためにカラカスに戻るものであり、逮捕されるために戻るのではない」と補足した。

また、自身の大統領就任後の計画について、「平穏な政権移行に向けた交渉」「2000人超の政治犯の解放」と言及。

「民意に裏打ちされた平穏な政権移行においては、チャベス主義者も政治活動をする余地があるだろう」「チャベス主義は今後もベネズエラに残ることになる」と説明。

平穏な政権移行下では、現与党も政治活動を継続することが可能との見方を示した。

また「もちろん理論上、我々は多数派である」

「しかし、我々が望んでいるのは、これまでの出来事を終わらせ、ベネズエラを回復させるための新しい場所を開くことである」「回復とは広い意味のもので、政治・経済・社会的な回復である」「我々の最優先はベネズエラに調和を取り戻し、ベネズエラ国民間の不和を解消することである」

とコメントした。

他、政権移行に関して軍人の役割について聞かれると

「軍部高官は現政権の維持のために活動するだろう」

「しかし、軍部中核はベネズエラの一般社会と認識を共有している」「インフレや生活上の問題などベネズエラの厳しい状況は彼らにとっても同様だ」と回答。

政権交代後のマドゥロ大統領への対処について質問を受けると

「ベネズエラの憲法では、大統領は1人であり、私が1月10日に大統領に就任する」「彼は任期を終えており、別の方向に進むことになる」と回答。

「ベネズエラの一般人になるということか？」と質問されると「ベネズエラの一般人になる、もちろんだ」と回答した。

他、1月10日の大統領就任から10日後の1月20日に米国でトランプ政権が発足する点について

「私は個人的にはトランプ氏と協議を行ったことはないが、我々のチームがワシントンでコンタクトをとっている」と回答。

具体的な協議内容については言及しなかったが、「トランプ政権が平和的な政権移行に寄与することを期待している」との見解を示した。

「マドゥロ大統領 TikTok ラ米代表を召集」

昨今、マドゥロ政権はクロミング（マニキュア除去剤、ヘアスプレー、ライターオイル、ガソリンなど有害化学物質を吸引することで快楽を得る行為）によりベネズエラ児童が3名亡くなった件を問題視しており、一連の事故について、「TikTok」のチャレンジ動画の拡散が原因との認識を示している。

本件について、11月18日の時点で、マドゥロ大統領はTikTok ラテンアメリカに対して、72時間以内に全ての関連動画を削除するよう要請していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1145」](#)）

11月25日 マドゥロ大統領は「TikTok ラテンアメリカが我が国の抗議文に対して、初めて回答した」と言及。「私は、最高裁がTikTokの代表に対して、事情聴取を求めると理解している」とコメントした。

マドゥロ政権は、ソーシャルメディアに対する規制強化を進める中で、24年8月に「X（旧Twitter）」について「社会混乱を促進するツール」として10日間の使用禁止を命じた。

この発言の通り、10日後にXの使用禁止は解除されたが、公的組織およびマドゥロ政権の関係者は現在も原則Xの利用を停止している。

「ウルグアイ次期大統領 マドゥロ政権との関係は」

11月24日 ウルグアイで大統領選の決選投票が行われ、左派連合「Frente Amplio」推薦候補のYamandú Orsi氏が当選した。

開票結果は、Yamandú Orsi氏が119万6798票。対抗候補のÁlvaro Delgado氏が110万1296票という非常に僅差の選挙となった。

ウルグアイの大統領任期は5年なので、Yamandú Orsi次期大統領の任期は2025年3月1日～2030年2月末までの予定になる。

なお、現在のLacalle Pou政権（中道右派）は、マドゥロ政権との関係が悪く、両国の外交関係は断絶しており、在ベネズエラ・ウルグアイ大使館・領事館は機能を停止している。

Yamandú Orsi氏は、ベネズエラ問題についてあまりコメントしておらず、就任後のベネズエラ方針について明確にしていない。

Yamandú Orsi氏は2010年～15年まで同国で大統領を務めたホセ・ムヒカ氏と関係の強い人物として知られている。

ホセ・ムヒカ元大統領は、故チャベス元大統領の盟友と言われた人物で、当初はマドゥロ政権とも良好な関係にあったが、次第に関係は希薄になり、最近ではマドゥロ大統領に否定的な発言をしている。

経 済

**「CITGO 競売 債権者混乱、弁護士の一人勝ち
～弁護士費用は最大で2350ドル/時～」**

ベネズエラ政府・PDVSAは多額の未返済債務を抱えており、多くの債権者がPDVSAの米国子会社CITGOの競売により回収を模索している。

ただし、CITGO競売は決着がつかないまま法的対応が続いており、債権者は債権を回収できないまま弁護士費用がかさみ、弁護士ばかりが儲かる構図になっている。

「ロイター通信」は、現在の CITGO 競売について、「これまでに CITGO 競売に関連した弁護士事務所は300万ドルの請求書を発行した」と報じている。

ロイター通信によると、特に直近の弁護士費用は異常に高額のように、2023年9月当時の5.5倍ほどかかっているという。

報道によると、弁護士事務所のスタッフ70名のコストが経費として発生しており、高い弁護士は1時間の労働で2,350ドルもかかるという。

債権者の1人「Rusoro Mining」は、弁護士事務所から新たな提案書の作成について提案されており、進展がなく、使えないものに費用を支払うことに難色を示しているという。

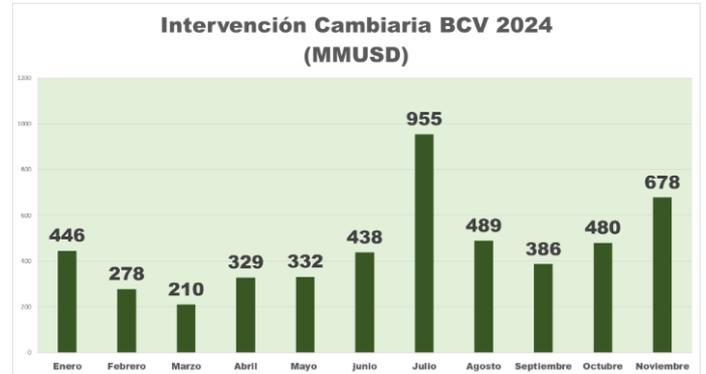
現時点で、CITGO 競売は「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」が暫定的に落札しているが、「Amber Energy」は当初の条件を変更。これにより別の応札者が落札する可能性も生じている。

また、本件は多くの利害関係者がいるため問題の解決が非常に困難となっており、時間がかかるほど弁護士が儲かる構図になっているようだ。

「24年為替介入 23年の介入実績を超える」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2024年11月の中央銀行による為替介入額は、11月25日の時点で6億7800万ドル。

2024年7月の9億5500万ドルに次いで2番目に為替介入の多い月になったと報じた。



(写真) Bancaynegocios

2024年1～11月までに中央銀行が両替市場に投じた金額は合計で50億2100万ドル。

2023年に中央銀行が両替市場に投じた金額は合計で46億9900万ドルとされており、11月の時点で既に23年の実績を超えたことになる。

このように中央銀行は積極的に為替介入をしているが、11月26日時点の公定レートは1ドル46.75ボリバル。並行レート参照サイト「EnParalelovzla」は1ドル57.38ボリバルと大きく差が開いている。

社 会

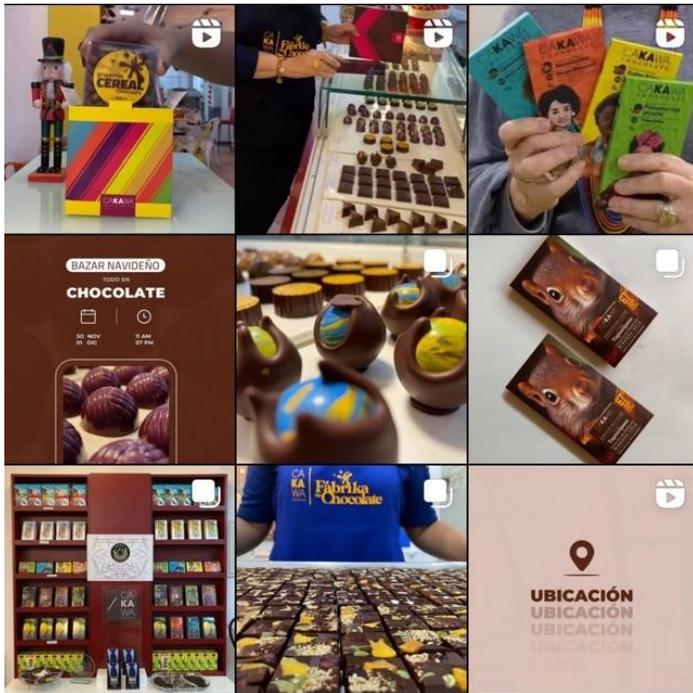
「チャカオ菓子店 Cakawa クリスマスイベント」

チャカオ市アルタミラ地区のチョコレート菓子店「Cakawa」(Primera transversal de Altamira, calle San Felipe, planta baja de las residencias Mónaco, diagonal a la plaza Francia (hacia La Castellana)) が、11月30日～12月1日にかけて手作りチョコレートのクリスマスイベントを開催する。

同イベントでは、ベネズエラの産地別カカオを使用したチョコレート製品を販売するという。

ベネズエラ産カカオは高品質なカカオ（特に香りが良い）として世界的に知られており、日本にも多く輸入されている。「Cakawa」のチョコレートはグルテンフリーで乳製品不使用を売りにしている。お店についてはInstagram（@vecakawa）で詳細を確認可能。

大統領就任騒動で2025年は1月からベネズエラ国内が混とんとする可能性が高い。年末前にベネズエラを離れる駐在員もいると思われるが、お土産の選択肢の1つとなりそうだ。



（写真）@vecakawa

2024年11月26日（火曜）

政治

「G7 ゴンサレス候補が大統領選で勝利

～マドゥロ政権 G7 との外交関係見直し～」

11月26日 G7（米国・英国・カナダ・ドイツ・フランス・イタリア・日本）は、ベネズエラ問題について共同声明を発表。

7月28日にベネズエラで実施された大統領選について、「ゴンサレス候補の勝利を支持する」との認識を示した。

「7月28日、ベネズエラ国民は投票箱の前で自らの意志を示し、圧倒的多数が民主主義的な変革を求めてエドムンド・ゴンサレス・ウルティア氏に票を投じた」

「ベネズエラ有権者の民意を保証する平和的で民主主義的な政権移行を実現するため、引き続き地域社会との協力を支持する」

と発表した。

同時にマドゥロ政権による野党政治家・支持者への迫害についても懸念を表明。

「独立メディア・市民団体・反対派政治家および支持者に対する人権侵害が継続している」「不当に拘束された全ての政治犯は解放されなければならない」との見解を表明した。

この発表を受けて、マドゥロ政権はG7を批判。

「G7 諸国の侵略的で傲慢な態度は決して許されるものではないと警告する」「ベネズエラは、同グループを構成する各国との関係を見直す手続きに入る」「国家主権は協議を行うものではないからだ」

との見解を示した。

また、G7 各国に対して、

「自国の政治的、経済的、道徳的な失敗を隠蔽し、大量虐殺を支援し、ヨーロッパと世界にナチスとファシストのイデオロギーを広めることを奨励しながら、自らを世界的な民主主義の決定者であると信じている」とG7の外交姿勢を強く批判した。

G7にはもちろん日本も含まれている。

個人的には、今回の発表は「ゴンサレス候補を当選大統領と認識する」の一手手前の声明であり、マドゥロ政権がギリギリ許容できるかできないかのラインである。

今回の発表により、日本とマドゥロ政権との関係に何らかの変化が起きる可能性はあり得るだろう。

「12月1日（日） チャカオ市で抗議行動」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1146](#)」で紹介した通り、野党リーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、12月1日に抗議行動を呼びかけた。

同日の抗議集会の場所は、チャカオ市の la Plaza La Castellana。16時からを予定している。駐在員は、この時間帯を避けて行動することを強く推奨する。

また、この抗議行動を皮切りに MCM 陣営は抗議行動を増やす可能性が指摘されている。2025年1月10日を前に状況が緊迫し始めそうだ。



(写真) convzlacomando

経 済

「PDVSA 総裁 モナガス州施設の回復を宣言」

PDVSA の Héctor Obregón 社長は、11月11日にモナガス州の「Operativo Muscar コンプレックス」で起きた火災について、「15日間の努力の結果、Muscar コンプレックスは回復した」「ガス供給を正常な状態に戻す準備が出来た」と説明した。

同施設には火力発電所にガスを供給する機能があり、火災によりヌエバエスパルタ州で深刻な電力問題が起きている。

この点について「電力供給を安定させるため、火力発電所に必要なガス供給を保証するため、その他産業のために我々は引き続き尽力する」と述べており、電力問題が解決するのかどうかについては明確に述べていない。

また、「Bloomberg」は、「同施設の火災により、プロパンガスの生産が97%減少した」と報じており、今後家庭用ガスの不足感が高まるかもしれない。

「電力問題解決には210億ドルの投資が必要」

非政府系団体「Cedice」は、ベネズエラの電力問題を解決するためには210億ドルの投資と3～5年の期間が必要との調査結果を公表した。

同調査は、ベネズエラ全国2300人の専門家のアンケートから得たものだという。

調査によると、72%のベネズエラ国民は、「ベネズエラの電力システムがぜい弱で不安定で劣化している」と考えているという。

また、電力問題が特に深刻な地域として、メリダ州・スリア州・ヌエバエスパルタ州・ファルコン州・バリナス州・ララ州・トゥルヒージョ州が挙げられており、電力問題が深刻な地域では1日当たり約15時間も電力が通らないケースもあるという。

また、電力不足を理由にベネズエラ国民は1カ月20～30ドルほど余計な出費をしているという。

「Sintesis Financiera 外貨準備6.9億ドル減」

現地経済調査会社「Sintesis Financiera」は、「先月ベネズエラ中央銀行がGOLD2トン（1.8億ドル相当）を売却した」と指摘。

11月1日～21日までにベネズエラ中央銀行の外貨準備が5億9,600万ドル減少したとの見解を示した。

また、外貨準備の減少傾向は9月30日から始まっており、9月30日～11月21日までに6億8700万ドル減少したとしている。

ただし、中央銀行の発表では外貨準備は103億ドル前後を推移しており、総額では特筆するほど大きな変化は確認できない。

この点について、「GOLDの評価額が上がっており、総額では現金外貨の減少分が分からなくなっている」と指摘。Sintesis Financieraの認識では、11月だけで現金外貨は6億1600万ドル減少したという。

「ベネズエラ ガソリン日量12万バレル精製可」

「ベネズエラ石油商工会（CVP）」のReinaldo Quintero元代表は、インタビュー番組に出演。

外国からの燃料輸入を減らす必要があると主張。国内製油所の精製量を増やすことは可能との見解を示した。

Quintero元代表は、

「ベネズエラ国内の製油所は日量3～5万バレルのディーゼル燃料と日量10～12万バレルのガソリンを精製することが可能」と指摘。

「この目標を実現するために、民間セクターと公的セクターの協力スキームについて、マドゥロ政権と意見交換を行っている」と述べた。

具体的には「精製分野で必要になる機材・部品・化学品を国内産に切り替えること」を検討しているという。

PDVSAのHéctor Obregón総裁は、産油量について、2025年に日量132万バレル到達を目標としているが、「この試みが成功すれば日量132万バレルは達成できる」との見解を示した。

社 会

「11月30日 チャカオ市クリスマスイベント」

11月30日 チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は11月30日に市営のコンサートイベント「Nocturno」を開催すると発表した。

同イベントは、チャカオ市の複数の主要通りで開催される。開催時間は午後4時～夜12時まで。イベントには多くのミュージシャンが出演する予定となっている（詳細は@CulturaChacaoのインスタグラム参照）。

翌12月1日には抗議行動が予定されている。その後チャカオ市は不安定になる恐れがあり、クリスマス最後のパーティーイベントになるかもしれない。

以上